

〔研究ノート〕

1980年代初頭のイギリスにおけるマイノリティ若年者の社会経済状況
— 1983年労働力調査を利用して¹ —

Education, Qualification and Employment: Minority Youth
in the Labour Force Survey 1983

奥田 伸子
Nobuko Okuda

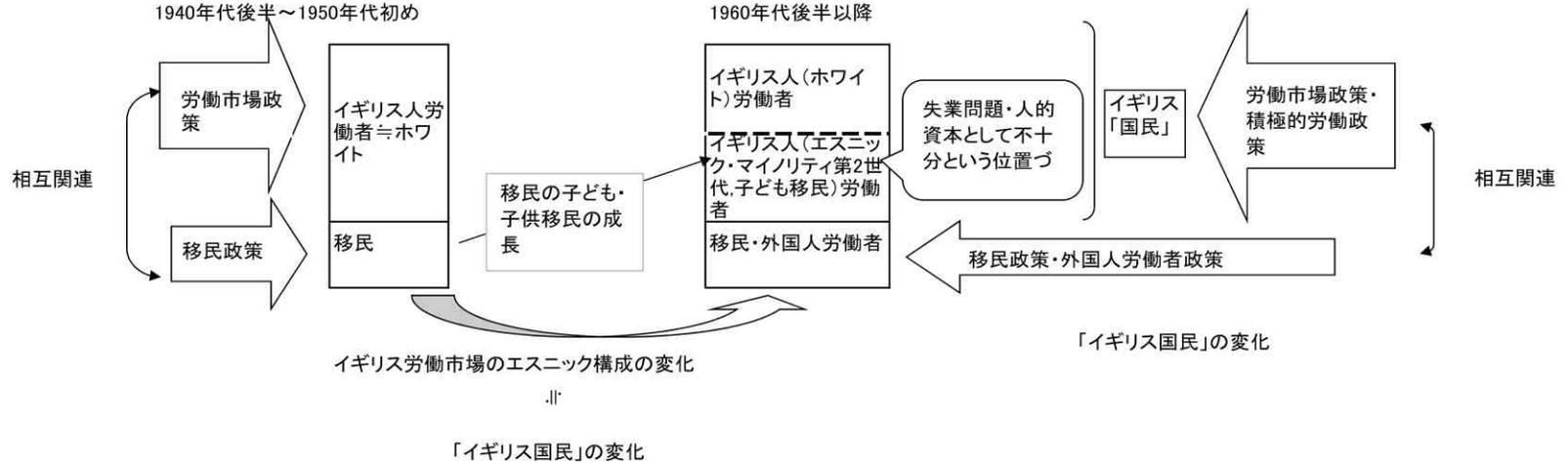
1. はじめに

1.1 問題の設定

本研究は第2次世界大戦後イギリスにおける移民政策・外国人労働者政策と（国内向けの）労働市場政策・積極的労働政策との相互関連にかんする研究の一部である。本稿では戦後、イギリスに移民してきた多様なマイノリティ・グループの子ども、いわゆる第2世代（およびそれ以降の世代）や、労働年齢に達する以前の子ども時代に移民をしてきた人々（以下、子ども移民と略記する）の青年期（義務教育修了から20歳代前半）を対象に、彼/彼女たちの社会経済状態を、統計資料を利用して分析する。本稿ではエスニック・グループごとの全体像の把握を優先し、ジェンダーによる分類は行わず、次稿において1970年代から80年代における若年者対象の労働市場政策・積極的労働政策をジェンダーの視点も加えて分析する。

まず、移民第2世代と子ども移民に着目する意義について考察する。図1は本研究の仮説を概念図で示したものである。1940年代後半以降、イギリスに流入した移民が社会に定着し家族を形成する過程で、親にともなわれて移民した子供と両親の定住後誕生した第2世代が成長する。彼らはイギリス市民であり、各種労働政策の対象に含まれる。つまり、労働政策が対象とすべき労働市場の人的構成そのものが、移民の子どもたちおよび子ども移民の成長とともに変化する。1960年代後半以降のイギリス政府は、自国の市民を対象とした政策であっても、その中に含まれるイギリスにおいて成長したエスニック・マイノリティの若年者の存在を考慮する必要性があった。もちろん、実際にどの程度彼らの実情を認識し、適切な政策を構想したかは別の問題であり、次稿で扱う。では、国内における労働政策、特に不況期において失業している若年者やこれから労働市場に参加する若年者への労働政策と、国外から労働力を調達する外国人労働者政策や国外からの（潜在的）労働者である移民の受け入れを調整する移民政策は全く無関係であったのだろうか。本研究の仮説は、移民政策および外国人労働者政策と、国内のマイノリティを対象とする社会政策とは、密接な相互関連を持っている、というものである。

図1 イギリス労働市場におけるエスニック構成の変化と政策



1960年代後半以降、若年失業者が増加するにつれ、若年者の雇用は政府にとって看過できない問題となり、彼らに対する職業訓練は重要な政策課題となった。一方、1962年英連邦移民法以降、移民への制限が厳しくなるが、その過程で人種差別的色彩を強め、白人イギリス人との血縁関係がない人々、言い換えれば「カラード」と呼ばれた非白人の移民を制限したことはよく知られている。こうした移民政策の変遷の背後に、「白人性 (whiteness)」も含めての「イギリスらしさ (Britishness)」へのこだわりや、イギリスのアイデンティティの喪失への不安があったことが指摘されている。スペンサーは、1962年移民法について労働市場の状況ゆえに移民が制限されたのではなく、労働市場の状況にもかかわらず移民が制限された、と主張する²。とはいえ、移民政策は結果としては労働力を国内に入れる政策である以上、国内の労働市場の状況とのかかわりは考慮されなければならない。また、個別に発給する労働許可証をとおしての外国人労働者政策を除外して移民政策と労働市場との関連を分析することにも無理がある。国内における労働市場の状況、特に放置すれば社会不安につながる国内の失業者の増加は、移民政策および外国人労働者政策に影響を及ぼすであろう。ここで注意しなければならないのは、労働市場は性別、エスニシティ、年齢、能力・資格などによって分断されていることである。国内で失業の危険性に特にさらされている労働者が増加していても、そのことによって直ちに移民および外国人労働者を縮小する方向に政策が向かうとは限らない。国内における失業の主たる原因がミスマッチであり、失業者を直ちに国内で労働力が不足する分野に振り向けられないとすれば、国外から適切な労働者を導入する必要がある。政府の労働市場の状況把握と労働市場政策、移民政策・外国人労働者政策との関連性は、労働市場の分断を考慮に入れて考察することが必要である。

本研究におけるエスニック・マイノリティは必ずしも新英連邦からの移民に限るわけではない。イギリスにとって労働力供給基地として機能してきたアイルランドからの移民やポーランド再定住軍団やヨーロッパ・ヴォンランタリ・ワーカーズ計画をとおしての東欧系ヨーロッパ人の受け入れによって大きく数が増えたヨーロッパ系も含まれる。ところで、エスニック・グループによって移民がイギリスに到着した時期は異なる。アイルランドからの移民は、1950年代に非常に多くなるものの、60年代には、50年代の約3分の1へと激減する³。第2次世界大戦直後には、大量の東ヨーロッパ系移民が到着した。一方、1950年代には西インド諸島からの移民が多いが、その数は60年代後半には減少する。インド亜大陸からの移民が増加するのは50年代後半以降である。インド系の到着のピークが1960年代後半から70年代前半であるのに対し、パキスタン系の到着はインド系と同時期にピークを迎えるが50年代後半から80年代末まで比較的分散している。バングラデッシュ系はピークを迎えるのは1980年代に入ってからである⁴。移民のピークの差のずれは、両親にともわけてきた子ども移民、移民第2世代の成長の時間差につながる。子ども移民や移民第2世代の学校教育、労働市場への移行などにおいて、エスニック・グループによって対応すべき課題が異なれば、この時間差は政策課題の時間差となってあらわれる。

エスニック・マイノリティ生徒の労働市場への移行やマイノリティ若年労働者の失業問題は、1970年代後半以前の政府の関心事から抜け落ちていた。若年失業者に関しては1960年代後半以降の若年失業者の急増に対して、政府は高い関心を寄せ、さまざまな調査がなされた。60年代後半から1970年代、イギリスの職業訓練が立ち遅れていることが重大な政策課題となった時にも、問題視されているのは白人の若者であった。例えば、70年代初めの若年者の失業率の上昇を背景に、彼らへの職業訓練の問題を調査した雇用省ワーキング・パーティの報告書『資格なし、訓練なし、そして職なし (*Unqualified, Untrained and Unemployed*)』⁵は、十分な学業資格がなく、半熟練以下の職業に従事することを予定している若者に焦点をあてているが、ここにはマイノリティへの言及はない。とはいえ、1970年代中ごろは転換期でもあった。1974年に内務省のコミュニティ関係委員会 (Community Relations Commission) の調査部門は主としてアフロ・カリビアン系の若者の失業とホームレス状態に関する調査報告書⁶を公表した。調査は、現在ならば社会的に排除されたとみなされるであろう、既存の職業紹介制度からも、家族のネットワークからもこぼれ落ちるエスニック・マイノリティの若年者の存在を明らかにした。マイノリティの若年者への関心がさらに高まるのは、1970年代の後半以降である。1970年代以降の若年者への職業訓練の歴史を研究したダン・フィンは、政府がマイノリティの若者の失業を深刻に受け止めるようになる重要な契機は1976年8月のノッティングヒル・カーニバル暴動であったとしている⁷。1980年代に入ると、マイノリティ若年者の失業問題は、大きな社会問題になり、さまざまな調査が現れるようになる。

上記の問題を考察するうえで、まず、1980年前後の移民第2世代や子ども時代に移民し成長した若年層が実際にどのような就労状況であり、また彼らがどのような教育を受け、その結果どのような学業および職業資格を取得したのかを明らかにすることが必要である。ここでいう若年層は、16歳以上24歳以下であり、これは、イギリスの失業統計などで利用される年齢区分に従っている。本稿ではこの目的のために『1983年労働力調査 (Labour Force Survey)』のデータを利用して分析する。次に資料について検討する。

1.2 資料について

若年者をマイノリティ・グループごとに分けてその属性を検討するためには、個々人の属性がわかる大量のデータが必要である。イギリスに在住する全ての人々を対象とした調査には国勢調査がある。しかし、エスニシティが最初に質問項目に入れられたのは、1991年の調査である。イギリスの人口学者、ディヴィッド・コールマンとジョン・ソルトは、この動きを「1801年に国勢調査が開始されて以来、イギリスに起こったもっとも衝撃的な新しい進展—すなわち、(中略)非ヨーロッパ系のエスニックおよび人種出身者人口の相当程度の増加—への遅ればせながらの対応」と評した⁸。戦後の国勢調査においては1966年の10%サンプル調査を含めて、出生地は質

問項目となっている。出生地がその個人のエスニシティの代理とはならないという問題は、新英連邦からの移民の第2世代が成長すると問題となった。1971年の国勢調査の準備段階ですでに一定の対応をとらなければならないことが認識され、1971年の国勢調査では、追加的質問として両親の出生地とイギリスへの入国の時期が加えられた。1981年の国勢調査では準備段階において、エスニシティを問う質問を入れることが検討されたが、エスニック・グループなどからの反対によって実現せず⁹、1981年国勢調査では本人の出生地を聞く質問以外、エスニシティに関連する質問はなくなった。また国勢調査は、学歴や取得資格などは調査していない。

本稿で利用するのは、労働力としての個人を把握することを目的とした、『労働力調査 (Labour Force Survey)』のうち1983年の調査 (Labour Force Survey 1983、以下、LFS83と略記する) である。労働力調査は世帯を単位として、その世帯に属する個人のデータを収集するサンプル調査である。労働力調査は、イギリスがECに参加した1973年に開始され、その後1983年までは2年ごとに実施されていた。84年からは毎年調査が行われ、一部の項目については四半期ごとに調査が行われていた。92年以降は四半期ごとの調査が基本となっている。労働力調査では、年齢、教育歴、取得資格などの属性のほかに、就業状況 (就業者、失業者、非労働力)、就業中の産業や職業、職探しの方法など就業にかかわる質問をしており、社会経済状況の把握にとって重要な調査となっている。労働力調査は、1977年の調査から個人の出生地 (出生国) やエスニック・オリジンを質問項目に入れているので、これらから、調査年のエスニック・マイノリティの若年者の教育歴や取得資格など人的資本の指標や就労や職業などの社会経済状況の概要を把握することは可能である。ただし出生地のみの質問の場合は、国勢調査と同様に移民第2世代を把握することは困難になる。

LFS83に着目したのは、この年の調査が例外的に、個人の出生地に加えて両親の出生地を質問項目に入れているためである。本人の出生地と両親の出生地から移民第2世代の可能性が高い個人を識別することが可能となり、また出生年と国外生まれの場合記録されているイギリスへの入国年から、ある個人がイギリスに移民したときの年齢を知ることが可能である。LFS83はイギリス全土から調査対象をランダムに抽出し、そのサンプル数は247,897、と全人口の0.5%程度である。しかし、以上の理由からLFS83は1983年の移民第1世代、第2世代の社会経済状況を示し、本研究にとって有効な資料であると判断し、利用する。

なお、LFS83ではエスニック・オリジンを原則的に調査対象の自己申告によって記録した。調査にあたったインタビューアーへのマニュアルには「記録すべきはこの問いに対する情報提供者の考えであって、あなた (インタビューアー：奥田) の考えではない点を銘記すること。とはいえ、問16の国籍および出生地 (問17) とともにイギリスであり、明らかに白人であれば、質問することなくコード化してよい」とされている¹⁰。そのため、出生地から判断するエスニシティよりも実態を反映している可能性はあるが、アイルランド出身者、ヨーロッパ出身者およびその子

供が「白人」に分類されている。それゆえ、アイルランド系およびヨーロッパ系の移民も含めて研究対象とする本研究にとって、この分類は不適切と判断し、エスニシティの分類には出生地を利用する。

1.3 世代の定義

労働年齢に達する以前に移民をした人々の経験を分析するときに、成長のどの時点までに入国をした人を子ども移民と分類するか、その基準についてはさまざまな基準が考えられる。アメリカ合衆国への移民の子ども（アメリカ生まれの第2世代）と子ども移民（子ども時代にアメリカに移民）について研究したチョウは、子どもの場合、入国時の年齢によってアメリカでの経験が異なることを念頭に子ども移民を3つにグループ化した。すなわち学齢期以前にアメリカに移民した子どもは第2世代とほぼ同等視可能であり、ティーンエイジャーとしてアメリカに入国した場合は、その経験が第1世代に似たものとなる。そしてその中間にあたるほぼ初等教育期間にあたる年齢の間に移民してきた人々を、移民1.5世代とした¹¹。一方、イギリスにおけるアイルランド系移民2世の研究を行ったウォルタ等は、チョウの研究を受け、イギリスにわたってきた年齢によって子ども移民は無限に細分化が可能であることを指摘し、中間的な世代をもうけることなく、両親の少なくとも一方がアイルランド生まれであり、本人がイギリス生まれである人をアイルランド系移民第2世として分析した¹²。

これらの研究を受け、本稿では、子ども移民を中等教育開始開始（11歳）より前にイギリスに移住した人々と定義をし、彼／彼女たちを「移民第1.5世代」と呼ぶ。中等教育開始前後までにイギリスに入国した人々は、少なくとも数年間の学校教育をイギリスで受けるチャンスがあり、英語運用能力やイギリス社会にかんする知識を得て、学業資格や職業資格取得の可能性があり、イギリスにおいて多くの人々に受容されている価値観、職業観などを身につける機会が、成人してから移民に比べて多かったと考えられる。その一方、エスニック・マイノリティとして学校内や、学校修了後の労働市場への参入において、同級生である「白人」イギリス人とは異なった体験をすることが予想される。なお、「移民第1.5世代」を設定するにあたり、予備的に、アフロ・カリビアン系を例にとって、移民第1.5世代を設定することの有効性について考察し、その結果を補論に示した。

2. データの分析方法とエスニック・グループ別人口

2.1 分析方法

LFS83では、出生地として国あるいは地域を質問し、コード化している。コード化された国あるいは地域を表2.1のように出生地グループ別に分類し、それぞれをエスニック・グループに分類した。なお、本稿では、白人自治領、スリランカ、アメリカ合衆国、中南米、中東、その他

表 2.1 1983年労働力調査における出身国別エスニック・グループ分類

エスニック・グループ等による分類	グループ内の分類	L F S 8 3 における出生地の分類
イギリス人		連合王国（マン島・ジャージー諸島出身を含む）
アイルランド		アイルランド共和国（地域が明記されていない場合も含む）
白人自治領身		オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、南アフリカ共和国
アフロ・カリビアン		バルバドス、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、英領西インド連合、西インド諸国（特定されていない）、その他のカリブ海英連邦諸国、ベリーズ、ガイアナ、
インド		インド
パキスタン・ベンガラ デッシュ		ベンガラデッシュ、パキスタン
スリランカ		スリランカ
アフリカ	新英連邦諸国	ケニア、ウガンダ、タンザニア、マラウィ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、レソト、スワジランド、ガンビア、ガーナ、ナイジェリア、シエラレオネ、セーシェル、モーリシャス
	新英連邦以外の国々	アルジェリア、モロッコ、チュニジア、リビア、エジプト、その他のアフリカ諸国
ヨーロッパ	新英連邦および海外領	キプロス、ジブラルタル、マルタ・ゴゾ
	新英連邦以外、ソビエト連邦を含む	ベルギー、デンマーク（グリーンランドを含む）、フランス（モナコを含む）、イタリア（サンマリノ、ヴァチカン市国を含む）、ルクセンブルグ、オランダ、ドイツ連邦共和国、ドイツ（地域が明記されていない）、ギリシア、アルバニア、ブルガリア、ドイツ人民共和国、チェコスロヴァキア、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、オーストリア、スイス（リヒテンシュタインを含む）、ポルトガル（アゾレス諸島、マデイラ諸島を含む）、スペイン（バレアス諸島、カナリー諸島を含む）、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ユーゴスラヴィア、その他のヨーロッパ、ソビエト連邦
アメリカ合衆国		アメリカ合衆国
アジア（インド亜大陸を除く）		香港、マレーシア、シンガポール、ビルマ、中華人民共和国（台湾を含む）、日本、フィリピン、ヴェトナム、
中南米		上記以外のカリビアン諸国、中央アメリカ（大陸部）諸国、南アメリカ諸国
中東		イラン、イスラエル、トルコ、その他中東諸国、その他アジア
その他		その他の新英連邦、その他の国、船舶や飛行機内で生まれたもの、無回答・知らない

出典：1983 Labour Force Survey, Index of Mnemonics より作成。

は対象から除外した。対象とした人々の分類方法と人数は以下のとおりである。LFS 83の総データ数は247,897件であるが、このうち出生地が記録されていない29,952件および出生地が「船舶、航空機」「無回答」「知らない」となっている2,099件を分析対象から外したので、分析対象は217,846件である。次に、本人の出生地がイギリスであるか否かによって、本人が移住経験者か、移住を経験していないかを分類した。本人がイギリス生まれ（以下、「イギリス生まれ」）であるのは、203,949件であり、分析対象者の93.6%である。次に「イギリス生まれ」を両親の出生地によって、イギリス人と移民第2世代とに分類する。イギリス生まれの中で両親いずれかの出生地が記録されていない者12,942件、および「不明」などの回答と「その他」とコード化され、国名も地域も特定不可能な2,000件の合計、14,942件は分類対象から除外する。ゆえに、イギリス生まれの分析対象者は、189,007件である。このうち、両親の出生地がともにイギリスである場合、当該の人物を「イギリス人」と判断する。これが、177,928件であった。本人がイギリス生まれで、両親の少なくとも一方がイギリス生まれでない11,078件を移民第2世代とする。かれらの分類は、両親の出生地の組み合わせによって3つに分ける。まず、両親とも、表2.1のイギリス以外の同一のグループに属する場合、当該者を両親と同一の系に属する移民第2世代とする。両親が同一グループに属する別の国に生まれていても同様である。たとえば、両親がジャマイカとトリニダード・トバゴの生まれであっても、同一の系なので分析対象者は、アフロ・カリビアン系とする。両親の一方がイギリス生まれで他方が表2.1のイギリス系以外の生まれである場合も当該者を外国生まれの親の出生地が属する系の移民第2世代とする。両親がそれぞれイギリス以外の別の系に属する場合は当該者はミックスとする。本稿ではミックスは分析対象から外した。

本人がイギリス以外で出生している場合は原則として、出生国の属する系の移民第1世代とする。ただし、両親ともにイギリス生まれの2,085人については外国で生まれた「イギリス人」とみなした。それゆえ、先のイギリス生まれイギリス人と合わせてイギリス人の総計は180,014人である。それ以外については両親の出生地にかかわらず、当該者の出生地が表2.1のいずれに属するかによって、その系の移民第1世代と判断した。もちろん、このような分類では当該人物のエスニシティを正しく反映していない場合がある。その一方、両親の出生地が当該人物のエスニシティを反映しているわけでもない。それゆえ第1世代の分類には当該者が生まれ育った地域を利用した。

2.2 世代別構成と年齢構成

上記のような分類を行い、イギリス生まれのイギリス人とイギリス生まれの第2世代を両親の出生地別に分類した結果が表2.2である。イギリス生まれ人口の約87%が「イギリス人」である。移民第2世代の中で最大の集団はアイルランド系であり、イギリス生まれ人口の1.6%を占

める。ついでさまざまなヨーロッパ諸国からの移民の第2世代であり、この集団はイギリス生まれ人口の1.3%を占める。新英連邦からの移民は、インド系およびアフロ・カリビアン系がそれぞれ0.5%前後である。表2.2からあきらかなように、アイルランド系およびヨーロッパ系については、両親の一方がイギリス生まれである人がそれぞれの第2世代の3分の2以上を占めている一方、アフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系、およびアフリカ系においては、両親ともにそれぞれの系に属する人の割合が高い。イギリス人との通婚がそれぞれのグループのイギリス社会への「統合」を示すとすれば、アイルランド系およびヨーロッパ系の「白人」移民とそれ以外には顕著な差がある。

表2.2 イギリス生まれ人口に占める各エスニックグループ（第2世代）の割合

エスニック・グループ	人口(人)	比率(%)	両親のエスニシティ	
			両親の出生地	人
イギリス *1	177,929	87.2		
アイルランド系	3,248	1.6	両親ともアイルランド生まれ	1036
			両親の一方がアイルランド生まれ、他がイギリス生まれ	2212
アフロカリビアン系	1,113	0.5	両親ともアフロカリビアン地域の生まれ	824
			両親の一方がアフロカリビアン地域の生まれ、他がイギリス生まれ	289
インド系	1149	0.6	両親ともインドの生まれ	721
			両親の一方がインドの生まれ、他がイギリス生まれ	428
パキスタン・ バングラデッシュ系	654	0.3	両親ともパキスタンあるいはバングラデッシュの生まれ	599
			両親の一方がパキスタンあるいはバングラデッシュの生まれ、他がイギリス生まれ	54
アフリカ系	489	0.2	両親ともアフリカ地域の生まれ	236
			両親の一方がアフリカ地域の生まれ、他がイギリス生まれ	253
ヨーロッパ系	2707	1.3	両親ともヨーロッパ地域の生まれ	733
			両親の一方がヨーロッパ地域の生まれ、他がイギリス生まれ	1974
その他・ミックス・ 分類不可能	17660	8.2		
合計	203,949	100.0		

*1 イギリス生まれの人口のうち、両親がともにイギリス生まれの人。

人口比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

一方、表 2. 3 に示される移民第1世代においても、国外生まれのイギリス人を除けば、最大の集団はヨーロッパ系、次いでアイルランド系である。これら2グループで、移民第1世代人口の約3分の1を占めている。新英連邦からの移民に限れば、インド系が最大のグループとなっている。イギリスへの移民集団においてヨーロッパ系およびアイルランド系が占める割合は高く、移民研究は新英連邦出身者にのみ焦点を絞ってはいは全体像をつかむことが不可能である。

子ども移民の成長後の状況を、同年齢層の成人後の移民、およびイギリス生まれのエスニック・マイノリティのそれと比較する手がかりとして、中等教育開始年齢（11歳）より前に入国している移民を、移民第1.5世代とし、11歳以上でイギリスに移民してきた人々を成人移民第1世代とする。LFS83では、出生年（Year of Birth）、およびイギリス生まれ以外の場合には入国年（Year of Entry）を調査している。これを利用して、 $\text{Year of Birth} + 10 \geq \text{Year of Entry}$ となる人は10歳以下で入国したものとみなして、移民第1.5世代とした。なお、入国年について回答がない場合は、世代別の分析から除外した。表 2. 4 はそれぞれの世代の人口数と構成比をしめた表である。アイルランド系、ヨーロッパ系においてはこの時点の人口は第2世代が中心であったことがわかる。またアフロ・カリビアン系でも人口の半分以上は第2世代である。この3つのグループでは60年代後半以降、新たにイギリスに流入してくる人の数は少なくなっていたことを示している。その一方、アフリカ系は成人移民第1世代中心で、インド系、パキスタン・ベンガラデッシュ系も成人移民第1世代と1.5世代が過半を占めている。この結果は先に見た移民の到着年代と合致する。

表 2. 3 イギリス国外生まれ人口に占める各エスニック・グループ人口の割合

分類	人数	
国外生まれ人口	13996	
(うち 両親の少なくとも一方の出生地不明のため、分析の対象外としたもの)	396	
分析対象者	13600	
エスニック・グループ別	人数 (人)	構成比(分析対象者に対するの百分比)%
イギリス人 (両親とも出生地がイギリス)	2085	15.3
アイルランド系	1889	13.9
アフロ・カリビアン系	934	6.9
インド系	1410	10.4
パキスタン・ベンガラデッシュ系	975	7.2
アフリカ系	1106	8.1
ヨーロッパ系	2200	16.2
その他	3001	22.1

比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

表 2.4 エスニック・グループ別、世代別人口

エスニック・グループ	総数 (世代が不明のものを含む)*1	世代	世代別人数 ()内は世代別人数の合計に対する割合
イギリス人	180,014		
アイルランド	5,137	成人移民第1世代	1,210 (25.8%)
		第1.5世代	232 (5.0%)
		第2世代	3,248 (69.2%)
アフロ・カリビアン	2,047	成人移民第1世代	708 (35.9%)
		第1.5世代	153 (7.8%)
		第2世代	1,113 (56.4%)
インド	2,559	成人移民第1世代	1,099 (44.2%)
		第1.5世代	239 (9.6%)
		第2世代	1,149 (46.2%)
パキスタン・ バングラデッシュ	1,629	成人移民第1世代	624 (40.5%)
		第1.5世代	261 (17.0%)
		第2世代	654 (42.5%)
アフリカ*2	1,595	成人移民第1世代	773 (50.6%)
		第1.5世代	265 (17.4%)
		第2世代	489 (32.0%)
ヨーロッパ*3	4,907	成人移民第1世代	1,626 (34.7%)
		第1.5世代	377 (8.0%)
		第2世代	2,707 (57.3%)

*1 総数は、入国年が無回答で世代の分類ができなかったものも含まれている。そのため、それぞれのグループの第1世代、第1.5世代、第2世代の合計よりも多くなっている。

*2 アフリカ系は、アフリカにある新英連邦諸国とそれ以外のアフリカ諸国の出身者、およびその子孫の合計である。

*3 ヨーロッパ系は、ヨーロッパにある新英連邦諸国および海外領とそれ以外のヨーロッパ諸国（ソビエト連邦を含む）の合計である。
比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

表 2.5 はエスニック・グループ別、世代別の年齢構成を示したものである。年齢層は、義務教育修了以前の16歳未満、16歳以上25歳未満を若年層、労働力人口の中心となる25歳から64歳までを、25歳以上45歳未満、45歳以上65歳未満と2つに分け、65歳以上の高齢者とする。表から明らかかなように、エスニック・グループによって年齢構成は非常に異なっている。アイルランド系およびヨーロッパ系は成人移民第1世代の高齢化が進行している。これら2グループほどではないが、アフロ・カリビアン系成人第1世代、インド系成人第1世代も25歳未満層は少数である。インド系は人口全体としては、イギリス国外生まれが過半を占めているものの、若年層に限れば中心はイギリス生まれとなっている。これに対して、パキスタン・バングラデッシュ系成人移民第1世代およびアフリカ系成人移民第1世は比較的25歳未満層が比較的多くなっている。さらに仔細に検討すると、パキスタン・バングラデッシュ系の16歳以上25歳未満層はその70%が女性である¹³。さらに調査の少し前に移民をしてきたと考えられる16歳未満の移民1.5世代が多いことや、

表 2.5 エスニック・グループの世代別年齢構成

エスニック・グループ	イギリス	アイルランド			アフロカリビアン			インド			パキスタン・ バングラデッシュ			アフリカ			ヨーロッパ		
		成人 移民 第1	第1.5	第2	成人 移民 第1	第1.5	第2	成人 移民 第1	第1.5	第2	成人 移民 第1	第1.5	第2	成人 移民 第1	第1.5	第2	成人 移民 第1	第1.5	第2
16歳未満	38992	2	27	890	2	14	531	1	55	743	12	168	587	3	103	373	0	78	804
16歳以上 25歳未満	24159	19	28	793	23	57	492	75	65	201	95	62	54	120	110	55	84	72	629
25歳以上 45歳未満	48236	416	105	902	316	78	71	571	97	129	338	28	12	500	44	43	514	145	791
45歳以上 65歳未満	41084	570	41	416	330	2	10	370	14	49	169	1	1	137	6	18	741	40	255
65歳以上	27543	203	31	247	37	2	9	82	8	27	10	2	0	13	2	0	287	42	228
合計	180014	1210	232	3248	708	153	1113	1099	239	1149	624	261	654	773	265	489	1626	377	2707

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成

第2世代の年齢が16歳未満に偏り、これを入国年と重ねると、すでにイギリスに入国した移民が出身国から若い女性を妻として迎え家族形成を始めた直後、あるいはパキスタンやバングラデッシュから幼い子供を伴い妻が移住をしていた状況が読み取れる。一方 入国年が確定できるアフリカ系成人移民第1世代773人のうち、ウガンダ危機の年である1972年の一年に94人のウガンダ生まれ¹⁵が入国し、これは同世代全体の12.2%にあたる¹⁶。この危機がいかにアフリカからイギリスへの人の流れに大きな影響を与えたかを示している。この時のウガンダからの移民が、1983年のアフリカ系移民の社会経済状況に与えた影響は次節以降で検討する。第2世代においてもエスニック・グループによる違いは明確である。アイルランド系およびヨーロッパ系では、25歳以上45歳未満の層が最も厚いものに対して、その他のエスニック・グループでは若年者に偏った年齢構成となっている。

このようなエスニック・マイノリティ人口の年齢構成の偏りのため、各年齢層のエスニック・マイノリティの構成は異なっている。45歳以降65歳未満層では、94%以上がイギリス人で、アイルランド系とヨーロッパ系を合わせて4.6%、「カラード」¹⁷移民の割合1%強と非常に低いものに対して、16歳から24歳までの若年層では、イギリス人は89%と10人に1人は、マイノリティ・グループに属している。アイルランド系とヨーロッパ系の割合も6%へと増加しているが、「カラード」移民の割合も5%へと増加している。確かに彼らは少数派であるが決して無視できる存在ではない。さらに若年層マイノリティの中でアフロ・カリビアン系第2世代が比較的に大きな割合を占めている。1970年代末から80年代前半、政府が対処しなければならぬ失業中のマイノリティ若年者は、パキスタン・バングラデッシュ系とアフリカ系以外は、イギリスで生まれ教育を受けた第2世代が多数派になっていた。

3. エスニック・グループ別社会経済状況

3.1 若年労働者層の就業状態と職業構成

表3.1に若年層の就業状態を示した。世代に細分するとサンプル数が非常に小さくなるので、成人移民第1世代、第1.5世代、および第2世代の総計の状況を表にした。表から、エスニック・グループによって若年層の就業経済状態が異なっていることがわかる。イギリス人、アイルランド系、ヨーロッパ系は、約55%が就業し、10%強が失業状態にあるので、この世代の3分の2は労働力人口となっている。これに比べて、アフロ・カリビアン系は、学校にとどまる割合がやや高く、その一方5人に1人弱は失業状態である。対して、インド系、アフリカ系は在学中の人の割合が30-40%弱と高く、学校にとどまる傾向が高い。インド系の6人に1人、アフリカ系では10%程度失業中である。パキスタン・ベンガラデッシュ系も学校にとどまる傾向があるが、失業している人の割合も高く、5人に1人しか就労していない。また「家事」と答えている人が非常に多いのもこのグループの特徴である¹⁸。その一方、すべてのグループに共通して言えるのが、政府訓練制度を利用している若者の割合の少なさである。次稿において検討するように、1976年のノッティングヒル・カーニヴァル暴動以降の「イギリスのブラックの若者による暴動と都市反乱の10年 (a decade of riot and urban revolt by black British youth)」¹⁹のただなかにおいて、政府は若者対象の訓練プログラムを提供していた。しかし、労働力調査の結果を見る限り、政府の訓練プログラムは多くの若者にとって無縁のものであった。

では、就業している若年者の職業構成は、どのようになっているのであろうか。LFS83では、調査が行われた前週の職業および1年前の職業（2つ以上職業がある場合は副業まで）について、非常に詳細なデータを収集している。それらを職業グループとしてまとめ、コード化されている

表3.1 エスニックグループ別若年層（16-24歳）の就業状況（第1世代+第1.5世代+第2世代）

		イギリス		アイルランド系		アフロ・カリビアン系		インド系		パキスタン・ベンガラデッシュ系		アフリカ系		ヨーロッパ系	
就労中	フルタイムで就労中	48.3		44.8		31.3		25.5		19.0		35.4		42.3	
	パートタイムで就労中	2.5	54.6	4.3	52.7	1.7	39.8	2.3	31.6	2.4	26.1	0.7	40.7	4.2	55.3
	その他就労	3.8		3.6		6.8		3.8		4.7		4.6		4.8	
失業中・休業中		13.2		15.0		18.9		16.7		17.1		10.2		10.8	
非労働力	政府訓練制度利用中	3.3		3.7		3.7		2.1		2.4		1.8		2.9	
	家事	6.5	32.1	5.8	32.3	7.7	41.3	11.4	51.6	28.9	56.9	3.2	49.2	5.4	37.9
	学生	19.6		18.2		24.5		33.7		19.9		41.4		26.9	
	その他	2.7		4.6		5.4		4.4		5.7		2.8		2.7	
	人数(人)	24159		793		572		341		211		285		785	

比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

表 3.2 本稿における職業分類（大分類）とLFSにおける職業グループの関係

職業グループ（大分類）	含まれるLFS83における職業グループ
経営・管理	経営管理に関連する専門職[professional & related supporting management & administration]、管理職[managerial]
専門	教育・福祉・医療に関連する専門職[professional & related in education, welfare & health]、文学・芸術・スポーツ [Literary, artistic & sports]、科学・工学・技術および同様の分野に関連する専門職[Professional & related in science, engineering, technology & similar field]
事務	事務および関連分野[Clerical & related]
販売	販売 [Selling]
製造業	材料加工・製造・修理(金属および電気を除く)[Materials processing; making, repairing (excluding metal and electrical)]、材料加工・製造・修理(金属および電気) [Materials processing; making, repairing (metal & electrical)]、
(半熟練) 製造	塗装・組み立て・検査・包装および関連分野[Painting, repetitive assembling, product inspecting, packaging & related]
土木・建設	土木建設・鉱業および関連分野で他に分類できない職業[Construction, mining & related not identified elsewhere]
運輸交通・倉庫	運輸・交通・倉庫および関連分野[Transport operating, material moving & storing & related]
対人サービス	保安関連[Security and protective service]、飲食業・清掃・クリーニング・理髪他対人サービス[Catering, cleaning, hairdressing & other professional service]
農漁業	農業・漁業および関連分野[Farming, fishing & related]
その他	その他[Miscellaneous]

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

が、本稿では、それらをさらに大きく11分類にまとめた。LFSの職業グループと本稿の11分類の関係は表 3.2 に示した。表 3.1 と同じ理由で、成人移民第1世代、第1.5世代、および第2世代の総計を表 3.3 に示した。職業グループで見ると、エスニック・グループ別の職業の差は、パキスタン・バングラデッシュ系およびアフリカ系を例外として、あまり大きくない。多くの若年者が従事しているのは、一定の教育あるいは職業訓練が必要と考えられる事務職と製造業である。この2つのグループで若年者の40-50%が従事している。教育訓練があまり必要ないと考えられる職業グループでは、販売についているのが全体の約10%、対人サービスが約10%、(半熟練) 製造、土木・建築、運輸交通を合わせて10%強である。全体的な傾向は似ているもののそれぞれのグループの特徴もあり、まとめると以下のとおりである。アイルランド系は、専門職、事務職に従事する割合はイギリス人と変わらない。その一方事務職や製造業に従事する割合はやや低く、その代り、土木・建築、運輸交通、対人サービスにやや多く従事している。ヨーロッパ系は専門職が比較的多い一方、対人サービス業も多くなっている。また、土木・建築、運輸交通や熟練、半熟練を合わせた製造業もやや少ない。アフロ・カリビアン系は経営管理職が少なく、事務職が多い。より詳細に検討すると、イギリス人では経営管理に関する専門職が有業者の2.2%、管理が3.9%であるのに対し、アフロ・カリビアン系ではそれぞれ0.5%、2.3%と、特に高度の専門職に進出していない。インド系は、事務職が少なく製造業に就く割合がやや高い。

表3.3 エスニック・グループ別若年者（16-24歳 成人移民第1世代+第1.5世代+第2世代）職業グループ

エスニック・グループ	イギリス		アイルラン系		アフロ・カリビアン		インド系		パキスタン・バングラデッシュ		アフリカ		ヨーロッパ	
	人数(人)	構成比*1(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
経営・管理	834	6.0	33	7.0	7	3.3	7	5.9	6	11.3	13	11.4	27	6.4
専門	1233	8.8	39	8.3	19	9.0	9	7.6	1	1.9	19	16.7	48	11.4
事務	3462	24.8	105	22.4	64	30.2	28	23.5	8	15.1	24	21.1	104	24.7
販売	1481	10.6	48	10.2	25	11.8	12	10.1	9	17.0	18	15.8	43	10.2
製造	2985	21.4	91	19.4	46	21.7	25	21.0	16	30.2	26	22.8	78	18.5
(半熟練)製造	587	4.2	23	4.9	10	4.7	7	5.9	3	5.7	4	3.5	9	2.1
土木・建設	569	4.1	26	5.5	8	3.8	1	0.8	1	1.9	2	1.8	13	3.1
運輸交通・倉庫	609	4.4	29	6.2	8	3.8	7	5.9	4	7.5	1	0.9	13	3.1
対人サービス	1488	10.7	58	12.4	22	10.4	16	13.4	2	3.8	7	6.1	72	17.1
農漁業	370	2.7	6	1.3	0	0.0	5	4.2	0	0.0	0	0.0	7	1.7
その他	330	2.4	11	2.3	3	1.4	2	1.7	3	5.7	0	0.0	7	1.7
有職者合計	13948	100.0	469	100.0	212	100.0	119	100.0	53	100.0	114	100.0	421	100.0
回答なし	16		0		1		1		0		2		0	
該当しない	10195		371		359		221		158		169		364	
総計	24159		840		572		341		211		285		785	

*1 構成比はそれぞれのエスニック・グループにおける有職者合計に対する比率である。比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives ,Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

例外的であるパキスタン・バングラデッシュ系および、アフリカ系は、双方とも経営管理が非常に高いという特徴がある。ただし、パキスタン・バングラデッシュ系では「管理」と答えている6人中、5人が小規模経営の「経営者」、1人が（専門職以外の）自営、と答えている。事業所の規模については、被用者が25人以上か否かが基準²⁰であるので、実際は家族あるいは親族の経営する事業所あるいは個人経営の「経営者」であると考えられる。一方アフリカ系では、経営管理に関する専門職が3人、10人の「経営者」の内訳は、大規事業体が2人、小規模事業体が4人、自営が4名となっている。パキスタン・バングラデッシュ系同様に家族（親族）経営の事業体、個人経営が多いものの、専門的な仕事に従事しているものも含まれている。さらに、専門職に従事しているものの割合が非常に高い。

では、エスニック・グループごとの教育歴、学業および職業資格の差はどのような状況なのであろうか。次にこれを検討する。

3.2 教育歴と学業資格

表3.1は、それぞれのマイノリティ・グループの若者のかなりの部分が16歳を超えて在学中であることを示していた。義務教育修了年齢を過ぎても学校にとどまることには二つの異なった意味がある。一つは、より良い学歴、職業資格を目指す進学であり、他の一つは、不況期に職を

得る見通しを持つことができないまま学校を離れることを避けるための在籍である。まず、エスニック・グループ別の教育歴を分析し、次に、学歴および資格の習得状況におけるマイノリティ・グループの特徴を検討する。

LFS83は、「学校を離れた年齢 (Age left school)」と「継続的なフルタイムでの教育を修了した年齢 (Age at which continuous full time education ended)」を区別して調査している。調査員への指示によれば、「学校を離れた年齢」における「学校」とは「シックフォーム・カレッジ」は含むものの「テクニカル・カレッジ」は含まない。また「継続的なフルタイムでの教育を修了した年齢」については「継続」の側面が重視されており、中断（徴兵による中断は除く）なく受けたフルタイムの教育を修了した年齢を記入するように求められている²¹。これに従うと義務教育修了後、シックフォーム・カレッジに進学し、さらに大学へ進学した者は、「学校を離れた年齢」は18歳、「継続的なフルタイムでの教育を修了した年齢」は21、2歳となる。以下、教育歴を2つに分け、「義務教育のみで学校を離れる」と「義務教育以降も学校にとどまる（大学進学を含む）」とする。それぞれの出身国において学校制度が異なるので成年移民第1世代にとっての義務教育修了年齢は必ずしも16歳とは限らないが、本稿では義務教育の修了時を、1983年当時のイギリスの義務教育修了年齢に合わせて16歳とした。「学校を離れた年齢」も「継続的なフルタイムでの教育を修了した年齢」がともに16歳以下のものを「義務教育のみ」のもの、「学校を出た年齢」および「継続的なフルタイムでの教育を修了した年齢」が17歳以上を「後期中等教育・あるいはフルタイムの職業訓練を受けた（大学進学を含む）」ものとする。表3.4それぞれのエスニック・マイノリティの教育歴を世代別に示したものである。

学校を離れる年齢は、エスニック・グループによってかなり異なっている。イギリス人とアイルランド系は約60%が義務教育のみで学校を離れる。それに対して、義務教育のみで学校を離れた人はインド系では約3分の1、アフリカ系では5分の1に過ぎない。アフロ・カリビアン系とヨーロッパ系はその中間にあるが、同世代のほぼ半分が16歳以降も学校にとどまっていた。パキスタン・バングラデッシュ系の成人移民第1世代は60%が義務教育のみで学校を離れ、さらに「学校に行っていない・わからない・答えない」という回答も他のグループと比較して多い。詳細にみると、女性では、15歳以下で学校を離れたと回答している人の割合が3分の1程度おり、学校を離れた年齢も10歳以下の女性もいる。また「学校に行っていない」人が15%いる。男性の場合、15歳以下で学校を離れた人は29人中1人、「学校に行っていない」という回答も2名である。パキスタンあるいはバングラデッシュで十分な教育を受ける機会がなかった女性が移民として入ってきていたことがわかる。人数は少ないものの第2世代では義務教育以降も学校にとどまる割合は50%近くなり、他のマイノリティ・グループの状況に近づいている²²。では、義務教育以降も学校にとどまった若年者は、より高度な資格を得ることができたのであろうか。

これを検討するために、学業および職業に関する資格に着目する。LFS83は個人の持っている

表 3.4 エスニックグループ別若年者（16-24歳）世代別教育歴

エスニック・グループ		義務教育のみ	後期中等教育以上の教育あるいはフルタイム職業訓練を受けたもの(大学を含む)	答えない・学校に通ったことがない・不明	合計
		人 (比率 %)*1	人 (比率 %)	人 (比率 %)	
イギリス		14013 (58.0%)	9495 (39.3%)	651 (2.7%)	24159
アイルランド	成人移民第1世代	9	8	2	19
	第1.5世代	15	8	5	28
	第2世代	474 (59.8%)	304 (38.3%)	15 (1.9%)	793
アフロ・カリビアン	成人移民第1世代	14	7	2	23
	第1.5世代	23	25	9	57
	第2世代	205 (41.7%)	247 (50.2%)	40 (8.1%)	492
インド	成人移民第1世代	31	35	9	75
	第1.5世代	25	37	3	65
	第2世代	66 (32.8%)	132 (65.7%)	3 (1.5%)	201
パキスタン・ バングラデッシュ	成人移民第1世代	57	21	17	95
	第1.5世代	26	32	4	62
	第2世代	25	25	4	54
アフリカ系	成人移民第1世代	21 (17.5%)	95 (79.2%)	4 (3.3%)	120
	第1.5世代	23 (20.1%)	83 (75.5%)	4 (3.6%)	110
	第2世代	13	40	2	55
ヨーロッパ系	成人移民第1世代	18	61	5	84
	第1.5世代	25	44	3	72
	第2世代	275 (43.7%)	336 (53.7%)	18 (2.9%)	629

*1 比率はそれぞれのエスニックグループの世代ごとの合計に対する比率である。ただし、世代の合計が100人未満の場合は比率を示していない。
比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

主典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

資格についても調査をしている。LFS83で調査している資格をそれぞれ学業に関する資格と職業に関する資格に分け、大学卒業以上、後期中等教育修了程度、および義務教育修了程度の三段階に分けた。職業資格については、資格および試験管理庁（Office of Qualification and Examinations Regulation）が制定・公表している全国資格フレームワーク（National Qualifications Framework）を参考に表 3.5 のようにランク付けを行う。職業資格についてはエスニック・グループごとの、全体像を把握することを優先させ、ランク付けに細かい差異を設けないことにした。まず、学業に関する資格（学位、A-level, O-level、CES）と教育歴を重ねることによって、エスニック・マイノリティの若年者にとっての学校教育が学業に関する資格の取得につながっているのかを検討する。移民前の学校制度がそれぞれのエスニック・グループごとに異なり、そのことが学業資格の取得に影響を与えることを考慮し、ここでは移民第2世代の状況を検討の対象として、若年層の学業資格を表 3.6 に示した。また、該当者を「義務教育のみ」と「16歳以降も在学」に分けた。そのため、パキスタン・バングラデッシュ系とアフリカ

表 3.5 1983年労働力調査における学業資格および職業資格のランク

	学業に関する資格	職業に関する資格
大学卒業以上	上学位 Higher degree (修士号・博士号)、学士号 First degree	専門的組織の認定する資格 Corporate or graduate member of professional institute、上級国家資格 Higher National Certificate、上級国家証書 Higher National Diplomas、ビジネス教育証書(上級) Business Education Certificate、Technician Education Certificate、教員資格(中等教育) Teaching qualification (secondary)、教員資格(初等教育) Teaching qualification (primary)
後期中等教育終了程度	A レベル相当 (A-level or equivalent)	看護師資格 Nursing Certificate、一般国家資格 Ordinary National Certificate、一般国家証書 Ordinary National Diplomas、ビジネス教育証書(全国/一般) Business Education Certificate (National /General)、技術教育証書(全国/一般) Technician Education Certificate (National /General)、シティ・アンド・ギルズ City and Guilds
義務教育終了程度	O レベル相当 (O-level or equivalent)、CSE (Certificate of Secondary Education) のグレード I を含む	その他の専門・職業資格 Any other professional/vocational qualifications
	その他のCSE	

出典：1983 Labour Force Survey, Index of Mnemonics より作成。

系においてはサンプル数が非常に小さく、サンプルとしては偏っている可能性が高い。

表 3.6 (1) は義務教育のみで学校を離れた若年者の学業資格状況である。アイルランド系第2世代、ヨーロッパ系第2世代はイギリス人に比べて資格の取得状況に差があり、アイルランド系は資格を取らずに学校を離れる傾向がある一方、ヨーロッパ系は、むしろ積極的に O-level を取得する傾向がある。他方、アフロ・カリビアン系第2世代およびインド系第2世代がより低位の学業資格である CSE を取得する傾向がある。

表 3.6 (2) は義務教育以降も学校にとどまった若者の資格取得状況である。調査時点において在学中の人も含まれているし、A-level あるいは学位を取得する年齢に達していない人も含まれているので、注意が必要である。義務教育以降もフルタイムの教育を続けた若年者においては、ヨーロッパ系第2世代は、イギリス人とほぼ同程度の学業資格を取得している。アイルランド系第2世代では大学進学者がイギリス人等と同程度いるものの A-level の取得者が少なく、5分の1は調査時点において何らの資格も得ていない。アフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系、第2世代は、大学進学者や A-level 取得者の割合が少なく、それぞれ4人に1人は学業資格を取ることなく、学校を離れている。他方、アフリカ系は学位の取得率が非常に高い。

以上をまとめれば、アイルランド系は、義務教育修了時点では学業資格を取ることなく学校を去る傾向が強い。義務教育以降も教育機関にとどまったアイルランド系第2世代は、イギリス人と同様に両極分化する傾向があり、大学への進学率も比較的高いが、A-level の取得率がやや低く、5人に1人は学業資格を得ることなく、学校を離れる。一方ヨーロッパ系は義務教育以降も

表 3. 6 エスニック・グループ別、世代別学業資格取得状況

(1) 義務教育のみ

エスニック・グループ		学位	A-level	O-level	CSE	資格なし、 確認できず	無回答・ わからない	合計
イギリス	人数 人	6	228	4534	3315	5766	164	14013
	比率*1 (%)	0.0	1.6	32.4	23.7	41.1	1.2	99.9
アイルランド第2世代	人	0	4	120	97	246	7	474
	(%)	0.0	0.8	25.3	20.5	51.9	1.5	100.1
アフロ・カリビアン 第2世代	人	0	2	49	60	90	4	205
	(%)	0.0	1.0	23.9	29.3	43.9	2.0	100.1
インド第2世代	人	0	1	18	21	25	1	66
	(%)	0.0	1.5	27.3	31.8	37.9	1.5	100.0
パキスタン・ バングラデッシュ 第2世代	人	0	0	2	6	16	1	25
	(%)	0.0	0.0	8.0	24.0	64.0	4.0	100.0
アフリカ第2世代	人	0	0	3	6	4	0	13
	(%)	0.0	0.0	23.1	46.2	30.8	0.0	100.1
ヨーロッパ第2世代	人	1	1	113	61	95	4	275
	(%)	0.4	0.4	41.1	22.2	34.5	1.5	100.1

(2) 義務教育終了後も在学

エスニック・グループ		学位	A-level	O-level	CSE	資格なし、 確認できず	無回答・ わからない	合計
イギリス	人数 人	549	2400	4162	580	1709	95	9495
	比率*1 (%)	5.8	25.3	43.8	6.1	18.0	1.0	100.0
アイルランド第2世代	人	19	65	144	16	58	2	304
	(%)	6.3	21.4	47.4	5.3	19.1	0.7	100.2
アフロ・カリビアン 第2世代	人	2	27	111	38	66	3	247
	(%)	0.8	10.9	44.9	15.4	26.7	1.2	99.9
インド第2世代	人	2	23	57	17	32	1	132
	(%)	1.5	17.4	43.2	12.9	24.2	0.8	100.0
パキスタン・ バングラデッシュ 第2世代	人	0	4	10	5	6	0	25
	(%)	0.0	16.0	40.0	20.0	24.0	0.0	100.0
アフリカ第2世代	人	3	8	15	3	9	2	40
	(%)	7.5	20	37.5	7.5	22.5	5	100.0
ヨーロッパ第2世代	人	25	105	136	18	49	3	336
	(%)	7.4	31.3	40.5	5.4	14.6	0.9	100.1

*1 比率はそれぞれのエスニック・グループの合計に対する比率である。
比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

学校にとどまる比率がやや高く、資格についてもイギリス人以上に取得している。アフロ・カリビアン系、インド系は、義務教育で修了する場合は、イギリス人と同等程度学業資格を取得するものの、17歳以降までフルタイムの教育機関にとどまったとしても、O-level以上を取得するのは、60%程度であり、(イギリス人は4人に3人は取得)、約25%はまったく学業資格を得ること

表 3.7 エスニック・グループ別、世代別学業資格取得状況

(1) 義務教育のみ

エスニック・グループ		高度＝大学 卒業以上	中位＝後期 中等教育終 了程度	初級＝義務 教育終了程 度	職業資格なし		無回答・ わからない	合計
					学業資格 のみ	いかなる 資格もなし		
イギリス	人数 人	536	2462	1792	11837	6822	710	24159
	比率*1 (%)	2.2	10.2	7.4	49.0	28.2	2.9	99.9
アイルランド	人	16	67	47	406	281	23	840
	(%)	1.9	8.0	5.6	48.3	33.5	2.7	100.0
アフロ・カリビアン	人	1	48	51	260	164	48	572
	(%)	0.2	8.4	8.9	45.5	28.7	8.4	100.1
インド	人	7	19	21	177	107	10	341
	(%)	2.1	5.6	6.2	51.9	31.4	2.9	100.1
パキスタン・ バングラデッシュ	人	4	7	12	120	58	10	211
	(%)	1.9	3.3	5.7	56.9	27.5	4.7	100.0
アフリカ	人	10	23	34	148	61	9	285
	(%)	3.5	8.1	11.9	51.9	21.4	3.2	100.0
ヨーロッパ	人	19	56	75	453	155	27	785
	(%)	2.4	7.1	9.6	57.7	19.7	3.4	99.9

*1 比率は各グループの合計人数に対する割合である。
比率は小数点以下第2位で四捨五入したので、合計は必ずしも100.0%にならない。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

なく学校を離れる。「カロード」・マイノリティ・グループの若者は、O-levelの取得についてはイギリス人の若者と大きな差はないものの、義務教育修了以降までの学校にとどまったとしても、A-level、さらには学位の取得を目指すことは少ない。例外的な存在はアフリカ系であり、上位の学業資格を取得する。

2.6 職業に関する資格

では、職業に関する資格の取得状況はどのようなものであろうか。表 3.7 に各エスニシティの職業資格取得状況を示した。職業資格については、この年代の若年者においては、学業や職業訓練を修了していない人も多いため、エスニシティにかかわらず、職業資格を取得している人が少数である。そのため、各エスニックを成人第1世代、第1.5世代および第2世代をまとめ、また上記の学業資格分析の際に行ったように対象者を在学年限で分けることは行わない。

表 3.7 からわかるように、職業資格の取得状況は、学業資格ほどには、エスニック・グループによる差異がない。とはいえ、それぞれの特徴もある。アイルランド系第2世代は、学業資格と同様に二極化している。高度の職業資格を得ている比率がイギリス人とあまり変わらない一方、学業に関する資格も含めていかなる資格も得ていない若者の割合も高い。アフロ・カリビアン系は大卒程度にあたる高度の職業資格を取得しているものがほぼ皆無である。資格に対する無関心

を含意していると考えられる「無回答・知らない」が他のグループに対してかなり高い。その一方、後期中等教育相当、および義務教育修了相当の職業資格についてはイギリス人とほぼ同程度の割合の若者が取得している。すでに学業資格で述べたように、アフロ・カリビアン系の若者は、O-levelは比較的多くが取得していた。同様のことが職業資格についても言える。インド系およびアフリカ系は高度の職業資格には比較的熱心であるものの、イギリス人が積極的に取得する中位の職業資格取得率は比較的低い。パキスタン・バングラデッシュ系とヨーロッパ系は、高度の職業資格を取得するものがイギリス人と同程度いる一方で、学業資格のみの若者の割合が比較的高い。

教育歴および学業資格、職業資格の取得状況を総合的に考慮すると、各エスニック・グループの教育や資格にたいする態度は以下のようにまとまれる。イギリス人は6割が義務教育で学校を離れ、そのうちの4割が学業資格を取らない。彼らは、ポール・ウィリスが『ハマータウンの野郎ども』²⁹で描いた学校文化を否定し、資格がなくとも入職できるが、将来性のない肉体労働、半熟練労働を選び取っていく若年者、あるいはその女性版と考えられる。その一方、義務教育以降も在学する場合は、大半はO-level以上の学業資格を取得する。職業資格については2割程度が何らかの職業資格を持っており、その中心は一定の教育や職業訓練が必要な資格となっている。アイルランド系もほぼ同様の割合が義務教育のみで学校を去るが、かれらの学業資格の取得率は、イギリス人よりもさらに低い。義務教育歳以降も在学する場合は2極化する傾向にあり、大学に進学する割合も高いが、O-levelかそれ以下で最終的に教育機関を去る割合も高く、イギリス人よりもA-level取得者の割合がやや低い。職業資格については、アイルランド系は高度あるいは中位の職業資格を取得しようとする人々と、学業・職業ともに資格がない人に分かれていく。イギリス人よりも学校制度や資格とは親和性がない人がやや多い。これと対照的なのがヨーロッパ系であり、義務教育で修了する人の割合はイギリス人よりも低く、その場合も比較的多くがO-levelを取得する。16歳以降まで在学した場合は、O-level以上の学業資格を取得する人が多い。学業資格の取得状況に比較すると職業資格の取得はやや少なくなるものの、高度の資格を取得する人はイギリス人と同程度である。彼らは、学校制度と学業資格の価値を白人マジョリティであるイギリス人よりも高く評価している。

「カラード」・マイノリティはいずれも16歳以降も学校にとどまる傾向が強い。しかし、アフリカ系を例外として、在学期間の延長は必ずしも学業資格の向上にはつながっていない。16歳以降在学しても、O-levelあるいはそれ以下の取得で終わる人が多い。つまり学業資格のみを見れば、「カラード」・マイノリティは高い資格を目指して義務教育以降も在学するのではなく、失業状態を避けるために在学状態を続けていることが示唆される。他方、職業資格では、アフロ・カリビアン系の若者は比較的熱心である。高度職業資格の取得はほとんどないが、中位あるいは低位の職業資格は積極的に所得している。ここでもアフリカ系は例外である。他の「カラード」・マ

イリティは、イギリス人ほどには職業資格を得ていないものの、学業資格ほども差はない。

すでにみたように、「カラード」・マイノリティの若者では就労状況について「失業中」と答えた人の割合が高かった。彼らの学校から労働への移行あるいは移行の失敗は学校教育あるいは職業訓練といかに関連しているのであろうか。若者の教育歴、取得資格と職業との関連性を個人レベルで分析することが次の課題である。また、マイノリティ若年層の高い失業率とそれが原因の一つとなっている都市における暴動に直面した政府がいかに対応したか、あるいは対応に失敗したかを次稿以降で検討する。

補論 第1.5世代を定義する意義

「表補論1」は、LSF83の調査対象となったアフロ・カリビアン系第1世代を10歳以下でイギリスに移民した人を移民第1.5世代、入国時に11歳を超えていた人を成人移民第1世代とし、第2世代と合わせて、「フルタイム教育修了時年齢」の分布を示したものである。それぞれの世代の年齢構成の差による学校修了年齢の差を除外するために、それぞれの世代から16歳以上45歳未満の人のみを対象として比較した。本論に合わせて、16歳以上24歳未満としなかったのは、2つの理由がある。第一の理由は1950年代、西インド諸島からのイギリスへの移民のピークの時期に、若い労働者として移住してきたアフロ・カリビアン出身者は83年には40歳代から50歳代になっていると考えられ、検討対象を44歳まで拡大することによってアフロ・カリビアン系移民の成人移民第1世代の多くをカバーできると考えたためである。第2の理由はサンプル数が少なくなることを防ぐためである。「フルタイム教育修了時年齢」を選んだのは、若年者の社会経済状況と彼らへの教育訓練政策に着目する本研究では、フルタイム教育機関の在学年数は分析上重要な要因と考えられるからである。表から明らかなように、成人移民第1世代の約64%はイギリスにおける義務教育修了年齢以下でフルタイムの教育を修了しているのに対して、第1.5世代、第2世代ではこの割合は、43%程度となり、代わって成人移民第1世代では3分の1未満であった16歳以降も学校にとどまる人の割合は、50%弱へと増加する²⁴。一方、第1.5世代と第2世代との差はほとんどない²⁵。アフロ・カリビアン系のフルタイム教育修了年齢に関する限り、初等教育修了年齢以前にイギリスに移民した人々は、同年代であっても11歳以降に移民した人々とは異なって

表 補論1 アフロ・カリビアン（16歳-44歳）の世代別フルタイム教育修了年齢

	16歳以下		17歳以上		不明・無回答		合計
	人	比率*1 %	人	比率 %	人	比率 %	人
第1世代	217	64.0	98	28.9	24	7.1	339
第1.5世代	58	43.0	67	49.6	10	7.4	135
第2世代	238	42.3	278	49.4	47	8.3	563

*1 比率は各世代の合計に対する割合。

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

おり、むしろイギリス生まれの第2世代と共通性がある。他の調査事項における世代間差異の検討および、移民第1.5世代を年齢で定義する際に、どのような基準をもうけるべきであるかについての検討はさらに行われるべきである。しかし、エスニック・マイノリティを分析する際、第1世代、第2世代と2分割するよりも、子ども時代に移民し、定住先の社会制度、文化、価値観等に成長過程で接する機会が多かった移民第1.5世代を設定することは有効であると考えた。

引用文献

- Coleman, David and John Salt, (1996), 'The ethnic group question in the 1991: a new landmark in British social statistics' in David Coleman and John Salt eds., *Ethnicity in the 1991 Census, Volume One Demographic Characteristics of the ethnic minorities populations*, H.M.S.O.
- Department of Employment, (1974), *Unqualified, Untrained and Unemployed Report of a Working Party set up by the National Youth Employment Council*, H.M.S.O.
- Finn, Dan (1987), *Training without Jobs: New Deals and Broken Promises From Raising the School Leaving Age to the Youth Training Scheme*, Macmillan Education.
- 浜井祐三子 (2010)、『『帝国の残滓』—ウガンダからのアジア人流入のイギリス政府—』、木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影—20世紀国際秩序の変容—』、ミネルヴァ書房。
- Hickman, Mary, Sarah Morgan and Bronwen Walter, (2001), *Second-Generation Irish People in Britain: a demographic. Social economic and health profile A Research Report for the DION committee*, The Irish Study Centre.
- Home Office (Reference Division, Community Relations Commission), (1974), *Unemployment and Homelessness: A Report*, H.M.S.O.
- Peach, Ceri (1996), 'Introduction' in Ceri Peach ed., *Ethnicity in the 1991 Census, Volume Two The ethnic minority populations of Great Britain*, H.M.S.O.
- Spencer (1999), Ian R.G., *British Immigration Policy since 1939: the Making of Multi-Racial Britain*, Routledge.
- Travers, Pauric, (1995) '“There was nothing for me” Irish female migration, 1922-71' in Patrick O'Sullivan ed., *Irish women and Irish Migration*, Leicester University Press.
- Willis, Paul, (1977) , *Learning to labour How working class kids get working class jobs*, Gower.
- 邦訳書 ポール・ウィリス著、熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども 学校への反抗 労働への順応』、ちくま学芸文庫、筑摩書房、1996年
- Zhou, Min (1997), 'Growing up American: The Challenge Confronting Immigrant Children and Children of Immigrants' in *the Annual Review of Sociology*, Vol.23.

註

本研究は、日本学術振興会・学術研究助成基金助成金、基盤研究 (C)、課題番号23530418, 研究課題「第2次世界大戦後イギリスにおける労働市場政策・積極的労働政策と移民政策の相互関連」研究代表者:奥田伸子、平成23年度～25年度による研究の一部である。また、野村財団研究助成2010年度 (下期)、研究課題「戦後イギリスにおける 「労働市場の女性化」と移民労働力化」:「福祉国家」における移民労働者1945年-1997年」、研究代表者奥田伸子、2010年11月～2012年3月、によって収集した資料を利用している。

1 本研究はOffice of Population Censuses and Survey, Social Survey Division. Labour Force Survey, 1983 [Computer file]. Colchester, Essex: UK Data Archive [distributor], 1985. SN2029, <http://dx.doi.org/105255/UKDA-SN-2029-1>を利用した研究である。この資料は、Labour Force Survey, 1983のデータを収集したOffice of Population Censuses and Surveyがデータを収集し、H. M.S.O.の著作権のもと、UK Data Archiveが公開している。なお、本稿における分析、解釈はすべて本稿の著者によるものであり、データを収集したOffice of Population Censuses and Survey、H.M.

S.O.、UK Data Archiveはいかなる責任も負わない。また、本稿では上記の資料を UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]と略記する。

UK Data Archiveは社会科学・人文学にかかわる様々な資料を収集し、オンラインで検索・利用可能としている。UK Data Archive内の経済社会データサービス (Economic and Social Data Service ESDS) には労働力調査や、国勢調査など政府がおこなった様々な大規模調査が個票レベルで利用可能である。ただし、国勢調査にかかわるデータは、イギリスの高等教育機関をとおしてのみ利用が可能となる。

Labour Force Survey, 1983のコード化された個別データの存在、およびその利用については、イースト・アングリア・ラスキン大学のブロンウェン・ウォルタ名誉教授、およびエセックス大学のジョン・ウォルタ教授のご教示をいただいた。記して感謝する

- 2 Spencer (1999), p.155.
- 3 トレヴァースの論文によれば、アイルランドからの純流出は、1950年代は年平均40,900人、1960年代は13,500人である。そのすべてがイギリスへの移民ではないが、アイルランドからの流入状況が1950年代と60年代は大きく異なることがわかる。Travers (1995), p.148, Table 7.1.
- 4 各年代における移民の入国年は以下のとおりである。

(単位千人)

	入国年							総入国者数
	Pre-1955	1955-64	1965-74	1975-79	1980-84	1985-88	無回答	
アフロ・カリビアン	17	131	52	nil	nil	nil	11	231
インド	54	75	134	52	29	25	19	388
バングラデッシュ	nil	11	15	14	23	16	nil	85
パキスタン	nil	34	68	40	33	24	11	216

出典：Peach (1996), p.10 Table 6

- 5 Department of Employment (1974).
- 6 Home Office, (1974).
- 7 Finn, (1987), p.116.
- 8 Coleman and Salt, (1996), p.1.
- 9 Coleman and Salt, (1996), p.10
- 10 Labour Force Survey 1983, Interviewers' Instructions, p.27.
- 11 Zhou (1997)
- 12 Hickman, *et al.*, (2001)
- 13 パキスタン・バングラデッシュ系第1世代16-24歳の性比は以下のようになっている。

	人数(人)	比率(%)
男性	29	30.5
女性	66	69.5
合計	95	100.0

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

- 14 パキスタン・バングラデッシュ系第1世代16-24歳のイギリス入国年は以下のとおりである。

入国年度	人数(人)	比率(%)
65-69年	1	1.1
70-74年	10	10.5
75-79年	51	53.7
80-83年	33	34.7
合計	95	100.0

出典：UK Archives, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]より作成。

- 15 浜井の研究によれば1972年の「ウガンダ・アジア人危機」の年に、「イギリスは27,000人余りのアジア人を受け入れ」ている (浜井 2010)。ウガンダおよびケニアなどのアジア系住民は、イギリスの植民地時代に移住してきたアジア系住民なので、他のアフリカ出身者と同様の意味での「アフリカ系」とすることはできない。その一方、インド出身のインド系住民とも移住の経路が異なっているので同一にある

かうことができない。本稿はエスニック・マイノリティ若年者の概要をつかむことを目的に、彼らを出生地のみでアフリカ系としたが、詳細な検討とするためには東アフリカのアジア系住民を抽出して分析する必要がある。

- 16 Spencer(1999),p.140.
- 17 本稿では、マイノリティのうちアフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系、アフリカ系を集合的に言及するときに「カラード」・マイノリティと呼ぶ。
- 18 家事に従事していると述べている人のほぼ全員が女性である。世代別にみると、第1世代の女性66人中46人(69.7%)が家事と答えているのにたいして第1.5世代の女性は24人中10人(41.7%)が家事、そして、第2世代の女性は27人中「家事従事」と答えたのはわずか4人(14.8%)に過ぎない。第1世代の女性の結婚のために移民、あるいは、家族再結合で入国した移民の妻が多いと考えられるので、家事従事者が多いことは納得できる。イギリスで生まれ育った第2世代の女性の4分の1弱(6人)は失業中と答え、他方フルタイムで就労している女性が5人、学生が7人いる。サンプル数が少なく、この状況がパキスタン・バングラデッシュ系の女性全体の世代間の差異を示しているかはさらに検討する必要がある。
- 19 Finn, (1987), p.116.
- 20 Labour Force Survey 1983, コード表(LFS Definition)では経営者大規模事業所と小規模事業とに分けている(コード表の手書きページ番号p.287) Interviewers' Instructionsに添付されている質問用紙では事業所の規模を「あなたが働いている場所は25人以上の被用者がいますか。あるいは25人未満ですか」という質問への回答によって判別している。
- 21 Labour Force Survey 1983, Interviewers' Instructions, pp.45-46.
- 22 パキスタン・バングラデッシュ系の第2世代の16歳から24歳の女性のみに限ると、26人中、義務教育修了年齢(あるいはそれ未満)で学校を離れた人が15人、16歳以降も何らかのフルタイムの教育を受けている人が11人となっている。16歳以下で学校を離れた人の中には13歳あるいは14歳と非常に早い年齢で学校を離れている人がおり、女児の教育への両親の無理解、消極性の現れといえる。その一方、40%以上の女性が義務教育を超えて在学中であることにも留意する必要がある。
- 23 Willis (1979)。
- 24 アフロ・カリビアン(16-44歳)の成人移民第1世代と第1.5世代の教育歴の差(16歳以下でフルタイムの教育を修了したひとの割合)についての検定は以下のとおりである。この結果から、成人移民第1世代と第1.5において教育歴には差があると判断した。

世代と教育歴のクロス表

度数

		教育歴		合計
		16歳以下	17歳以上	
世代	成人移民 第1世代	217	98	315
	第1.5世代	58	67	125
合計		275	165	440

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率(両側)	正確有意確率(両側)	正確有意確率(片側)
Pearson のカイ 2 乗	19.310 ^a	1	.000		
連続修正 ^b	18.363	1	.000		
尤度比	18.946	1	.000		
Fisher の直接法				.000	.000
線型と線型による連関	19.267	1	.000		
有効なケースの数	440				

a. 0 セル (0.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度は 46.88 です。

b. 2×2表に対してのみ計算

25 第1.5世代と第2世代の教育歴の差の検定は以下のとおりである。

世代 と 教育歴 のクロス表

度数

度数

		教育歴		合計
		16歳以下	17歳以上	
世代	成人移民 第1世代	58	67	125
	第1.5世代	238	278	516
合計		296	345	641

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率(両側)	正確有意確率(両側)	正確有意確率(片側)
Pearson のカイ 2 乗	.003 ^a	1	.956	1.000	.517
連続修正 ^b	.000	1	1.000		
尤度比	.003	1	.956		
Fisher の直接法					
線型と線型による連関	.003	1	.956		
有効なケースの数	641				

a. 0 セル (0.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は46.88です。

b. 2×2表に対してのみ計算